2023年1月号「vol.151」　◎編集：新井絹世　横浜市磯子区丸山2-10-6　◎電話：045-751-5250 ◎FAX：045-751-7600

県議会議員

あらい絹世の磯っ子レポート

夢と希望のある神奈川を

https://araikinuyo.jp/

政治の力で「戦い」の年を「夢と希望のある年」に

2022年の漢字は「戦」でした。ロシアのウクライナ侵攻により「戦争」への恐怖を身近に感じた一年であり、その影響で物価高騰・円安による生活に身近な「戦」い、サッカーワールドカップでの日本選手の「熱戦」など「戦」を意識した一年でした。

世界では今、インターネットなど技術の進化で人々をつなぐ情報化が進む中、一方で急激な国際化への反動が顕現しています。「まず自国が大切」の考えが「戦い」など多くの衝突を招いている現状があります。「共存」することで発展してきた人類は今、岐路に立たされているといっていいのではないでしょうか。この困難を乗り越え、人々に「夢と希望のある社会」を築いていくうえで政治の力は重要だと思います。

2022年２月号（Vol.140）
構想の実現は神奈川県の一体性を失わせる ＝ 特別自治市構想等大都市制度研究会が報告

日本の地方自治制度は基礎的な地方公共団体である市町村と、これを包括し、広域にわたるもの、市町村間の連絡調整に関するものなどを担う都道府県の二層制を採用していますが、横浜などの大都市では「二重行政の問題」などへの対処法として特別自治市構想を掲げ、実現に向けての取り組みを推進しています。そこで神奈川県では「特別自治市構想は県内の市町村、何よりも県民・市民生活に大きな影響が生じる恐れがあることから、現行の他の大都市制度も踏まえ、その課題について主に県内の事例を参考に検討を進める」ことにし、昨年６月８日に「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」を設置しましたが、昨年11月26日に同研究会から県に報告書が寄せられました。そこでは「同構想の実現は120年にわたり国際性豊かな大都市や自然豊かな地域など多彩な魅力を生かしながら現在の県域において発展してきた神奈川県の一体性を失わせることになる」と結論しています。

コレが言いたい！

横浜市の「横浜特別自治市大綱」の改訂を受け、県では地方自治制度の在り方を検討する「特別自治市構想等大都市制度に関する研究会」が設置され、報告書が提出されました。特別自治市構想は県民・市民の生活に大きな影響が生じることから、県民・市民が特別自治市構想のメリット・デメリットをしっかりと理解し、より良い地方自治制度の検討が出来る様、報告書が提出されました。県民・市民の皆さんも是非関心を持って貰い、より良い選択を行って頂きたいと思います。

2022年３月号（Vol.141）
過去最大規模、一般会計重点はコロナ対策 ＝ 県の来年度当初予算案総額４兆6185億円

総額４兆6185億円余に上る神奈川県の2022年度当初予算案が、２月10日開会の県議会2022年第１回定例会本会議に提案され、議会で審議のうえ、３月25日開会の本会議で採決される見込みです。一般２兆3448億円、特別（国民健康保険など）２兆1162億円、企業（水道事業など）1574億円の３会計合わせた額は４兆6185億8500万円で、前年度当初予算より8.8％増え、５年連続で過去最大を更新したことになります。これは海外経済の回復に伴って企業収益が好調に転じたこと、個人消費の落ち込みが予想を下回ったことなどで個人県民税、法人２税が大幅に増収となったことが背景にあります。こうしたことから、県の借金面も大幅に改善。新規国債発行額は前年度の最終予算で2878億円だったものが新年度の一般会計当初予算案では1719億円に減、臨時財政対策債（国の交付金制度がらみで発行が認められた債権）は同2177億円だったものが同840億円となっています。それでも県債額は年度末現在で３兆2204億円あるのが現状です。

コレが言いたい！

令和３年度の税収は、海外経済の回復や株取引の好調、国内消費活動の落ち込みが想定より小さかった事などにより、大幅な増収が見込まれます。また、令和４年度も企業収益の増益基調や消費活動の持ち直しなどが続く見通しとなっています。しかし、１月の世界銀行の発表では、2022年の世界経済は減速する懸念がある事が予想されています。本県も世界経済の減速による影響や石油・天然ガスなどの高騰、サプライチェーンへの影響や株価により、令和４年度の税収も大きく変わる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後も感染症対策や県民生活に直結した事業にしっかりと対応していくためには、財政基盤の強化が不可欠であり、時期に応じた政策の展開を行う必要があります。

2022年４月号（Vol.142）
ケアラー（家族等無償の介護者）の支援を重視 ＝ 県、相談窓口・相談員・居場所の設置等に着手

〝１億総介護時代〟を迎える中、高齢者や障がい者の介護、アルコールや薬物依存症等家族の介護や世話、引きこもりや不登校の家族の世話などを担っている人（ケアラー＝介護・看護・療育・世話・心や身体に不調のある家族への気遣いなどのため、定期的かつ必要なケアを無償で提供している家族・近親者・友人・知人など）が増え、多重や遠距離・働き盛り介護、将来の持続可能社会の存続にも関わりかねないヤングケアラー（18歳以下のケアラー、家事や家族の世話などで学校に行けない・希望する進路に進めないなどに直面）の問題など多くの課題があることが判明しました。一方でケアラーへの認識や支援もまだまだの状態で、神奈川県でも2022年度からケアラー支援への本格的な取り組みに乗り出しました。

コレが言いたい！

高齢者の増加や家族構成の変化、また働きながら介護をする方が増加するなど社会環境も大きく変化してきています。「介護は家族がするもの」という言葉のもと介護者（ケアラー）が大変だと声を上げる事が出来ず、孤独・孤立に陥るケースも多いです。要介護者の介護の質を確保する事と同時に、ケアラーの質や生活の向上にも目を向けるべきであり、介護をする人、される人の両者が共に尊重され、無理なく介護を続ける事が必要です。また、ヤングケアラーに関しても、子どもが家事や家族の世話をするのがあたりまえ、また、お手伝いをするえらい子、と見てしまいがちですが、本来大人が担うべき家事や家族の世話など重い責任や役割を子供に担わせてしまっています。子どもたちには手助けされる権利があり、子どもがSOSを上げ相談しやすい体制、子どもを理解する大人がそばにいる事や安心出来る居場所を作る事が大人の役割だと考えます。

2022年５月号（Vol.143）
コロナに対応した中小企業の支援に力点 ＝ 県の「エネ・産業・労働」新年度当初予算

一般、特別、企業の３会計を合わせた総額４兆6185億円余に上る神奈川県の2022年度当初予算案が原案通り３月25日開会の県議会本議会で可決されました。このうち私が所属する産業労働常任委員会で審議、採択したエネルギー・環境、産業・労働分野（県では産業労働局が所管）の当初予算は一般、特別会計合わせ461億9110万円余で前年度当初予算の4.3％増となっています。県内には20万近い中小企業が存在し、コロナウイルス感染症まん延による影響も少なくありません。県の産業・労働分野の対策では経営の安定化、事業の継承・強化を支援する事業に重点が置かれ、感染症対策事業費として256億6466万円が組まれました。新たな事業アップへの補助、資金繰り支援、県内の消費需要喚起、成長支援、雇用対策などです。また将来の電気自動車時代を見据え、電気自動車等の導入促進、電力の需給バランスを保つ電力調整力を確保するためのVPP（バーチャル・パワー・プラント）形成促進事業費への補助を新たに始めることにしています。

コレが言いたい！

ロシア・ウクライナ情勢により、原油・原材料高騰等の影響を受けた中小企業者の方の資金繰りを支援する「原油・原材料高騰等対策特別融資」が新設され、３月８日より申し込みが開始され、４月21日時点で９件の申し込みがありました。また、県庁金融課及び公益財団法人神奈川産業振興センターに、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」が設置され、資金繰り等の相談を受け付け、16件（４月21日時点）の相談がありました。この他にも日野自動車の一部生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援として、「日野自動車サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口」を設置し、資金繰り等の相談を受け付けていますが、社会情勢の変化により影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、引き続き時期を逃すことなく相談体制や支援体制を整備していく必要があります。

2022年６月号（Vol.144）
常任委員会、初めて総務政策に所属 ＝ 特別委員会は共生社会推進と予算に

2022年度の県議会での私の所属委員会が５月24日、常任委員会が総務政策に、特別委員会が共生社会推進と予算の両特別委に決まりました。また自民党の県議団としては政務調査会の会長に就くことになりました。総務政策委は県行政の総合的企画、広聴・広報、市町村や公共団体との一体的な行政、基地、統計、組織や職員、予算、県有財産、情報化などに係る多岐にわたる分野を対象としていることが特色です。時には知事の実績評価や県の未来の政策にも関わりを持ってくる部門です。県の組織では総務局、政策局、会計局、各局委員会が関係する部局となります。共生社会特別委員会の本年度の審議は障がい者が当事者目線で地域で暮らしていけるための県条例の制定に向けての作業が中心なります。

コレが言いたい！

県議会にとって本会議での質疑や審議、採決の前に、細かな点まで質疑、提言する委員会審議は極めて重要な作業です。特に総務政策常任委員会は、県政運営の総合的・基本的指針を示す総合計画「かながわグランドデザイン」を総合的に評価する事から知事の４年の任期最終年度である今年度は総務政策常任委員会でしっかりと審議していく必要があります。

また、県の県議団の政務調査会のメンバーを務めるのは今回で５度目ですが会長は初めてです。同会は自民党の代表質問を取りまとめたり、党の方針を県の予算案に反映させる役割を担っており、コロナ感染症や原油高・原材料高による県内経済や県民生活の影響をしっかりと把握し、県の事業に反映させるよう取り組んで参ります。

2022年７月号（Vol.145）
原油高・物価高騰に対処し生活・事業者を支援 ＝ 254億円余に上る県の６月補正予算案を審議

総額254億200万円（一般会計251億6700万円、特別会計２億3500万円）に上る県の６月補正予算案が６月14日開会の県議会第２回定例会本会議に提案され、審議が行われています。国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」に対応し、県民の生活や事業者の活動を支援するための施策が中心となっているものです。財源は国からの交付金が大部分で、県からの拠出金７億余円は安心こども基金、貯金である財政調整基金などからのものです。特別会計は県営住宅に関係したものです。同案についての採決は７月21日開会の本会議で行われます。

コレが言いたい！

今回の補正予算の多くが「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」200億円などを活用し、原油価格や物価高騰により影響を受けている県民や事業者に対して支援するものです。今後も影響が続く事が予想される事から引き続き支援が必要であり、県では約70億円の予備費がありますので、引き続き県民や事業者の声を聞きながら支援していく必要があります。また、事業者が継続的に事業を営めるよう中長期的な視点に立った事業継続支援を行っていく必要があります。

2022年８月号（Vol.146）
かながわグランドデザイン2021年度施策分への評価報告書公表。全庁コロナシフト下が特色

2012年県は、2025年を目標年次とする総合計画の基本構想「かながわグランドデザイン基本構想」とこの第１期実施計画（2013年度から３年度分）を策定しました。実施計画は第２期分（2016年度から）、第３期分（2019年度から）が策定され、各期分終了後に「点検報告書」が作成され、総合計画審議会の評価や県議会への報告を経て公表されてきました。県ではこれと別に各年度ごとの施策への評価をまとめた「評価報告書」を作成して公表してきました。2021年度施策への評価報告書は同審議会（座長・清家篤日赤社長、学識者、県会議員、公募の県民など約30人で構成）の評価を付し、７月に県議会に報告、同21日から県のホームページなどで公表されました。施策への評価はKPI（重要業績評価指標）によって行われていますが、2021年度の県の施策は新型コロナウイルス感染症拡大に対処して〝全庁的にコロナシフト〟体制がとられるなかで行われたことがKPIに反映していることが特色となっています。

コレが言いたい！

かながわグランドデザインは県の基本方針であり、それを着実に実行していくものが実施計画です。2021年度の実施計画の評価によると、コロナ禍によりに事業を中止・休止・延期した事で151中102件と進捗率が大幅に低下しています。しかし長引くコロナ禍の中で、デジタルの活用や非接触など新しく取り組みや手段が進んだこともあり、「新しい生活様式」を取り入れながら、実施計画に創意工夫を凝らしてWithコロナに向けた社会情勢の変化に適切に対応していく必要があります。

2022年９月号（Vol.147）
11月12～15日、26市町で最多の32種目 ＝ 初めての「ねんりんピック神奈川大会」開催

主に60歳以上の高齢者を中心とした国民の健康保持・増進や社会参加の促進などを目的にし、スポーツ・文化種目交流大会など多彩なイベントが繰り広げられる「全国健康福祉祭（愛称・ねんりんピック）」の第34回神奈川・横浜・川崎・相模原大会が11月12日（土）から15日（火）まで神奈川県内の26市町の会場で開催されます。大会が神奈川県で開かれるのは初めてで、これまで最多の32種目が行われます。主催は厚生労働省、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、一般財団法人・長寿社会開発センターで、共催がスポーツ庁です。県では参加者は選手・役員約１万人はじめ観客を含め延べ約60万人と見込んでいます。

コレが言いたい！

昨年10月29日（金）～11月22日（月）に行った県民ニーズ調査で、「ねんりんピックが2022年に神奈川県内で初めて開催されることを知っているか」を尋ねたところ「知っている」が4.4%、「知らなかった」が94.8%でした。期間中は、スポーツ交流大会はもとより、神奈川県の食や特産品などを集めた「ふれあい広場」や、県内の地域文化や伝統芸能の伝承活動を紹介する「地域文化伝承館」などが設けられる事から神奈川県の魅力を広める絶好の場となります。ねんりんピックを契機に来県者が多く訪れるよう大会の周知が引き続き重要です。また、コロナ禍の中での初めての開催ですので、十分な感染防止対策を講じて、安全な大会運営を行っていく必要もあります。

2022年10月号（Vol.148）
対コロナ、ヘルスケア、地域防災、県立高改革など県議会代表質問で17項目にわたり質問・要望行う

県議会第３回定例会が開会し、９月12日の本会議でコロナ感染症禍や物価高騰等への対策、ヘルスケア・ニューフロンティア政策、県立高校の改革など17項目にわたり質問を行い、知事等からの答弁の後、質問項目への要望を行いました。

コレが言いたい！

県民や市町村のニーズが高い防犯カメラ設置については、令和５年度から「市町村地域防災力強化事業費補助金」のメニューに位置づけられる事から令和４年度と同額が計上されるのか、防犯カメラ設置に関する補助金が減ってしまうのではないかと市町村が危惧しています。これまでと同等以上の支援を行う事、また防犯カメラの維持更新など望む声も多い事から、市町村のニーズにあった制度設計を行う事を合わせて要望致しました。

2022年11月号（Vol.149）
物価高騰、生活困窮者、コロナ感染症対策など ＝ 県の９月補正予算案２件（約410億円）一括可決

開会中の県議会第３回定例会に９月、県の黒岩祐治知事から２つの補正予算案が提案され、10月14日の本会議で２件とも原案通り可決されました。９月７日に提案された『その１』は物価高騰や生活困窮者対策が中心の一般会計と企業会計（水道施設の光熱費増への対応）の計73億9700万円、９月26日に提案された『その２』は一般会計336億6200万円（物価高騰等、コロナ対策）で、９月補正予算案は２件計約410億円です。いずれも国の施策に則ったもので、財源はほとんどが国からの交付金などによるものです。

コレが言いたい！

今回の補正予算２では、医療機関や福祉施設の光熱費等の高騰に対する支援を行っていますが、今後も光熱費や患者入院食の食材料費の値上げが続く事が予想されます。今回の補正予算の様な緊急的な支援だけではなく、診療報酬など公定価格の改定などを行い長期的な支援を行っていく様国に要望しています。臨時交付金については、６月補正予算の残額や令和３年度からの繰越分などもあり、今回の補正予算での活用額を差し引くと、約40億円の残高があります。円安傾向やエネルギー価格の高止まりは今後も続く可能性があるため、引き続き支援策を講じていく必要があります。

2022年12月号（Vol.150）
冬の新型コロナ対策
ホームページで対応を分かりやすく解説

冬の到来を前にこのところ感染者数が増加傾向を示し、新型ウイルスによる感染症拡大の第８波が生じることが懸念され、同時にインフルエンザの流行と重なることも心配されています。この対策として、感染しないための予防接種と感染が疑われる場合どのように対応したらいいのかを知ることが何より大切です。県のホームページでは、コロナ感染症関連の項目を閲覧できるようにし、ワクチンの予防接種、感染への備え、発熱などで「コロナかな」と思った時の行動の仕方などから、県内の日々の感染者数などまで100を超える項目について掲載しています。

コレが言いたい！

新型コロナとインフルエンザの同時流行が懸念される事から、抗原検査キットや市販の解熱剤や食品・日常品の備蓄など、県民一人ひとりにも「第８波」に備えた準備が必要です。また、流行が重なっている時期には、病院内での接触やひっ迫を防ぐために感染時のオンライン診療は効果的と考えます。その一方でオンライン診療は、診断が難しい、オンライン受診に不慣れな方がいるなど課題も多く、症状が悪化した際に医療に繋がるか不安を感じる方も多いと考えます。高齢者の方やリスクがある人に手厚く対応し、診察を進める医療体制づくりも必要です。

あらい絹世 プロフィール

- 昭和43年3月8日 横浜市磯子区生まれ
- 横浜雙葉小・中･高等学校卒業
- 明治学院大学社会学部社会福祉学科卒業
- 日商岩井㈱／㈱メタルワン
- 平成31年4月 県議会議員3期目当選
- 総務政策常任委員会委員
- 共生社会推進特別委員会委員
- 予算委員会委員
- 自民党県議団政務調査会会長
- かながわ自民党女性議員局長

あらい絹世に対するご意見･ご感想･ご要望･メッセージをお寄せ下さい･････････ FAX 045-751-7600